

様式第1号（第6条関係）

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

所在地

（ふりがな）

団体名

（ふりがな）

代表者職氏名

代表者生年月日

代表者住所

年度 堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	円
申請理由	
経理担当者	
添付書類	1 役員等情報届出書 2 事業計画書、経費内訳書 3 事業計画・経費内訳書（詳細） 4 見積書等の写し 5 前年度決算書 6 その他市長が必要と認める書類

（注）代表者が自署しない場合又は法人である場合は、記名押印をしてください。

様式第2号（第6条関係）

役員等情報届出書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

団体名

代表者職氏名

補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員等情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員等情報》

(ふりがな) ()
役員等職氏名：
生 年 月 日：
住 所：

(ふりがな) ()
役員等職氏名：
生 年 月 日：
住 所：

(ふりがな) ()
役員等職氏名：
生 年 月 日：
住 所：

(ふりがな) ()
役員等職氏名：
生 年 月 日：
住 所：

《変更の場合：理由》

経費内訳書

団体名

単位 (円)

区分	総事業費 A	寄付金その他 収入見込額 B	差引額 (A-B) C	補助対象経費 支出見込額 D	補助基準額 E	選定額 F	補助金所要額 G	備考
(1) 社会福祉連携推進法人 の設立支援事業								
(2) 法人間連携プラットフォーム の設置運営事業								
合計								

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較して最も少ない額を記載すること。
 2 G欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金 事業計画・経費内訳書（詳細）
 （社会福祉連携推進法人の設立支援事業）

社会福祉連携推進法人の名称		
一般社団法人の名称及び担当者連絡先	一般社団法人名称： 連絡担当者名： 連絡先：	
参加事業者及び事業種別 <small>（※枠が不足する場合は、適宜追加すること。）</small>	参加事業者名称	
	1	事業種別
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	

1 事業計画

(1) 設立準備会の実施回数

実施回数	回
------	---

(2) 合同研修会の実施回数及び内容

実施回数	
内容	

(3) 地域リサーチの内容

内容	
----	--

(4) その他の実施内容

内容	
----	--

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科 目	収入予定額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合 計		

支出の部

(単位：円)

科 目	支出予定額	積算内訳
報 酬		
共 済 費		
旅 費		
報 償 費		
賃 金		
需用費 合計		
消耗品費		
印刷製本費		
食 糧 費		
燃 料 費		
光 熱 水 費		
修 繕 料		
会 議 費		
使 用 料		
賃 借 料		
役務費 合計		
雑 役 務 費		
通 信 運 搬 費		
手 数 料		
委 託 料		
備品購入費 (単価 30 万円以上 の備品を除く。)		
合 計		

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金 事業計画・経費内訳書（詳細）
 （先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施）

社会福祉連携推進 法人の名称		
担当者連絡先	連絡担当者名：	連絡先：
参加事業者 及び事業種別 （※枠が不足する場合は、 適宜追加すること。）	参加事業者名称	
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	

1 事業計画

(1) 企画会議の実施回数及び内容

実施回数	回
内容	

(2) ニーズ調査の内容

事業の主な対象者	
内容	

(3) 実施する先駆的な業務の内容

社会福祉連携推進 業務の名称	
内容	

※社会福祉連携推進業務の名称については、社会福祉法第125条において定められている6つの業務から記載すること。

※事業の詳細が分かる資料を添付すること。

※複数の業務内容を実施し、枠が不足する場合は、適宜追加すること。

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科 目	収入予定額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合 計		

支出の部

(単位：円)

科 目	支出予定額	積算内訳
報 酬		
共 済 費		
旅 費		
報 償 費		
賃 金		
需用費 合計		
消耗品費		
印刷製本費		
食 糧 費		
燃 料 費		
光 熱 水 費		
修 繕 料		
会 議 費		
使 用 料		
賃 借 料		
役務費 合計		
雑 役 務 費		
通 信 運 搬 費		
手 数 料		
委 託 料		
備品購入費 (単価 30 万円以上 の備品を除く。)		
合 計		

1 事業計画

(1) 法人間連携プラットフォームの実施回数

実施回数	回
------	---

(2) 法人間連携プラットフォームの設置における取組内容

内容	第1回	
	第2回	
	第3回	
	第4回	
	第5回	

(3) 複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ

事業の主な対象者	
内容	

(4) 福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進

内容	
----	--

(5) 参画法人の事務処理部門の集約・共同化の推進

内容	
----	--

(6) ICT技術の導入支援

内容	
----	--

(7) その他本事業の目的を達成すると考えられる取組

内容	
----	--

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科 目	収入予定額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合 計		

支出の部 (各取組合計額)

(単位：円)

科 目	支出予定額
報 酬	
共 済 費	
旅 費	
報 償 費	
賃 金	
需用費 合計	
消耗品費	
印刷製本費	
食 糧 費	
燃 料 費	
光 熱 水 費	
修 繕 料	
会 議 費	
使 用 料	
賃 借 料	
役務費 合計	
雑 役 務 費	
通信運搬費	
手 数 料	
委 託 料	
備品購入費 (単価 30 万円以上の 備品を除く。)	
合 計	

3 取組別内訳

※対象の取組に○をつけ、それぞれの取組ごとに提出ください

- () ア. 法人間連携プラットフォームの設置 **【必須】**
- () イ. 複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ
- () ウ. 福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進
- () エ. 参画法人の事務処理部門の集約・共同化の推進
- () オ. ICT技術の導入支援
- () カ. その他本事業の目的を達成すると考えられる取組

支出の部

(単位：円)

科 目	支出予定額	積算内訳
報 酬		
共 済 費		
旅 費		
報 償 費		
賃 金		
需用費 合計		
消 耗 品 費		
印 刷 製 本 費		
食 糧 費		
燃 料 費		
光 熱 水 費		
修 繕 料		
会 議 費		
使 用 料		
賃 借 料		
役務費 合計		
雑 役 務 費		
通 信 運 搬 費		
手 数 料		
委 託 料		
備品購入費 (単価 30 万円以上 の備品を除く。)		
合 計		

様式第5号（第8条関係）

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金変更申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所在地

団体名

代表者職氏名

年度 堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金について、次のとおりその内容等の変更の承認を受けたいので、堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱第8条の規定により関係資料を添えて申請します。

補助事業の区分 <small>(該当する区分に○をつけてください)</small>	() (1) 社会福祉連携推進法人の設立支援事業 () (2) 法人間連携プラットフォームの設置運営事業	
交付決定	年 月 日付け通知	第 号
補助金交付決定額	円	
変更交付申請額	円	
変更内容	変更前	変更後
申請理由		
添付書類	1 事業計画書、経費内訳書（様式第3号） 2 事業計画・経費内訳書（詳細）（様式第4号） 3 見積書の写し 4 その他市長が必要と認める書類	

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金変更（中止・廃止）決定通知書

第 号
年 月 日

申請者

様

堺 市 長

年 月 日付けで変更申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市小規模法人のネットワーク 化による協働推進事業
補 助 事 業 の 区 分			
補助金交付決定額	変 更 前	円	
	変 更 後	円	
交 付 予 定 時 期	※ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

1 補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分若しくは補助事業の内容について変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則(平成12年規則第97号)の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により堺市補助金実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。
- (7) 補助対象事業は、本市の予算及び国の予算の範囲内で選定され、また、国の審査の結果、不採択、減額となる場合には、補助金が減額等される場合があることについて了承すること。

様式第7号（第10条関係）

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請者

_____様

堺市長

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
補助金交付額	円		
交付予定時期	金額一括 年 月 ※ ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分若しくは補助事業の内容について変更(市長が定める軽微な変更を除く。)をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則(平成12年規則第97号)の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により堺市補助金実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。
- (7) 補助対象事業は、本市の予算及び国の予算の範囲内で選定され、また、国の審査の結果、不採択、減額となる場合には、補助金が減額等される場合があることについて了承すること。

様式第8号（第12条関係）

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金実績報告書

年 月 日

堺市長 殿

所在地
団体名
代表者職氏名

年度 堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金について、
次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
交付決定	年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額	円		
実績の概要 (内容、効果等)			
添付書類	1 事業実施報告書、所要額積算書 2 事業実施・経費内訳書（詳細） 3 請求書、領収証等の写し 4 その他市長が必要と認める書類		

所要額積算書

団体名

単位（円）

区分	総事業費 A	寄付金その他 収入額 B	差引額 (A - B) C	補助対象経費 支出額 D	補助基準額 E	選定額 F	補助金所要額 G	備考
(1) 社会福祉連携推進法人 の設立支援事業								
(2) 法人間連携プラットフォーム の設置運営事業								
合計								

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較して最も少ない額を記載すること。

2 G欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科目	収入額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合計		

支出の部

(単位：円)

科目	支出額	積算内訳
報酬		
共済費		
旅費		
報償費		
賃金		
需用費 合計		
消耗品費		
印刷製本費		
食糧費		
燃料費		
光熱水費		
修繕料		
会議費		
使用料		
賃借料		
役務費 合計		
雑役務費		
通信運搬費		
手数料		
委託料		
備品購入費 (単価 30 万円以上の備品を除く。)		
合計		

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金 事業実施・経費内訳書（詳細）
 （先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施）

社会福祉連携推進 法人の名称		
担当者連絡先	連絡担当者名：	連絡先：
参加事業者 及び事業種別 （※枠が不足する場合は、 適宜追加すること。）	参加事業者名称	
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	

1 事業実施

(1) 企画会議の実施回数及び内容

実施回数	回
内容	

(2) ニーズ調査の内容

事業の主な対象者	
内容	

(3) 実施した先駆的な業務の内容

社会福祉連携推進 業務の名称	
内容	

※社会福祉連携推進業務の名称については、社会福祉法第125条において定められている6つの業務から記載すること。

※事業の詳細が分かる資料を添付すること。

※複数の業務内容を実施し、枠が不足する場合は、適宜追加すること。

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科目	収入額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合計		

支出の部

(単位：円)

科目	支出額	積算内訳
報酬		
共済費		
旅費		
報償費		
賃金		
需用費 合計		
消耗品費		
印刷製本費		
食糧費		
燃料費		
光熱水費		
修繕料		
会議費		
使用料		
賃借料		
役務費 合計		
雑役務費		
通信運搬費		
手数料		
委託料		
備品購入費 (単価 30 万円以上の備品を除く。)		
合計		

1 事業実施

(1) 法人間連携プラットフォームの実施回数

実施回数	回
------	---

(2) 法人間連携プラットフォームの設置における取組内容

内容	第1回	
	第2回	
	第3回	
	第4回	
	第5回	

(3) 複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ

事業の主な対象者	
内容	

(4) 福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進

内容	
----	--

(5) 参画法人の事務処理部門の集約・共同化の推進

内容	
----	--

(6) ICT技術の導入支援

内容	
----	--

(7) その他本事業の目的を達成すると考えられる取組

内容	
----	--

2 対象経費の内訳

収入の部

(単位：円)

科 目	収入額	積算内訳
補助金		
寄付金		
その他の収入		
自己負担額		() 預金等 / () 借入 / () その他 ()
合 計		

支出の部 (各取組合計額)

(単位：円)

科 目	支出額
報 酬	
共 済 費	
旅 費	
報 償 費	
賃 金	
需用費 合計	
消耗品費	
印刷製本費	
食 糧 費	
燃 料 費	
光 熱 水 費	
修 繕 料	
会 議 費	
使 用 料	
賃 借 料	
役務費 合計	
雑 役 務 費	
通信運搬費	
手 数 料	
委 託 料	
備品購入費 (単価 30 万円以上の 備品を除く。)	
合 計	

3 取組別内訳

※対象の取組に○をつけ、それぞれの取組ごとに提出ください

- () ア. 法人間連携プラットフォームの設置 **【必須】**
- () イ. 複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ
- () ウ. 福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進
- () エ. 参画法人の事務処理部門の集約・共同化の推進
- () オ. ICT技術の導入支援
- () カ. その他本事業の目的を達成すると考えられる取組

支出の部

(単位：円)

科 目	支出額	積算内訳
報 酬		
共 済 費		
旅 費		
報 償 費		
賃 金		
需用費 合計		
消 耗 品 費		
印 刷 製 本 費		
食 糧 費		
燃 料 費		
光 熱 水 費		
修 繕 料		
会 議 費		
使 用 料		
賃 借 料		
役務費 合計		
雑 役 務 費		
通 信 運 搬 費		
手 数 料		
委 託 料		
備品購入費 (単価 30 万円以上 の備品を除く。)		
合 計		

様式第11号（第13条関係）

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金確定通知書

第 号
年 月 日

申請者

_____様

堺市長

年 月 日付け 第 号で交付決定した補助金について、補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
補助金交付決定額		円	
補助金確定額		円	

様式第12号(第14条関係)

堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付請求書

年 月 日

堺市長 殿

所在地
団体名
代表者職氏名

年度 堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金について、
堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱第14条第2項の
規定により、次のとおり請求します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
交付決定通知	年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額	円		
確定通知	年 月 日	付け通知	第 号
補助金確定通知額	円		

注意 補助金の交付請求の期日は、次のとおりとする。

確定通知日から10日以内